



2025年5月9日

各 位

会 社 名 株式会社山口フィナンシャルグループ
代 表 者 代表取締役社長CEO 棕梨 敬介
(コード番号：8418 東証プライム市場)
問合せ先 総合企画部長 五嶋 勇基
(TEL：083-223-5511)

「YMF G中期経営計画（2025年度～2029年度）」の策定について

株式会社山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 棕梨 敬介）は、2025年度から2029年度までの5年間を計画期間とする「YMF G中期経営計画（2025年度～2029年度）」（以下「新中期経営計画」）を策定しましたので、下記の通り概要についてお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画の位置づけ

新中期経営計画は、当社グループの使命・存在意義(パーパス)『地域の豊かな未来を共創する』を軸として、将来のあるべき姿(ビジョン)『地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ』からバックキャストで策定しました。

当社グループでは、計画期間を「“地域課題解決のプラットフォーマー^{*1}”への進化へ向けた“同舟共命型ビジネスモデル^{*1}”の確立を目指す5年間」と位置付けるとともに、成長領域見直し・合理化(選択と集中)を実行することで、資本コストを上回るROE水準を目指します。なお、新たなビジネスモデルへの転換を最重要課題とし、その転換に必要な期間を勘案して計画期間を5年としています。

当社グループは地域・お客さまと同じ舟に乗り、地域・お客さまの課題解決に邁進する「地域課題解決のプラットフォーマー^{*1}」への進化を通じて、地域の豊かな未来を共創していきます。

^{*1}. 地域課題解決のプラットフォーマー／同舟共命型ビジネスモデル：
お客さまに対する総合サポート(融資・エクイティ・ソリューションを複合的に組み合わせたご支援)による複雑化した経営課題解決を最大の提供価値とするビジネスを展開する事業体のこと(このビジネスモデルを「同舟共命型ビジネスモデル」と定義)；

2. 目標経営指標

経営指標	2029年度目標(最終年度)
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円
ROE(純資産ベース)	8.0%程度
ROE(株主資本ベース)	8.5%程度
RORA ^{*2}	1.0%以上
OHR ^{*3}	50%程度

^{*2}. 当期純利益ベース；^{*3}. OHR=経費÷コア業務粗利益(投信解約益・金利スワップ解約損益除く)；

3. 基本目標

新中期経営計画では、「地域課題解決のプラットフォーマー」への進化に向けたエンジン（基本目標）として、基本目標①「同舟共命型ビジネスモデルの確立」、基本目標②「金融ビジネスの高度化」、基本目標③「マルチバンク・シングルプラットフォーム^{*4}の深化」を定めました。

これら3つのエンジンを連動させていくことで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

基本目標①：同舟共命型ビジネスモデルの確立
- 地域企業と事業リスクの共有を通じた「総合サポート」を収益の源泉とするビジネスモデルを確立することで、地域企業の事業成長に貢献
基本目標②：金融ビジネスの高度化
- 資本の効率性を志向したRORAマネジメントの実践により、お客さまの事業成長と当社グループの経済的価値を両立
基本目標③：マルチバンク・シングルプラットフォーム^{*4}の深化
- DX投資や勘定系システムの統合を進め、更に効率性に磨きをかけるとともに、当社グループの事業成長を支える人財ポートフォリオを構築

^{*4}. マルチバンク・シングルプラットフォーム：グループ内に銀行を複数有する場合に、各銀行における人事制度の一体化やシステムの統合・統一化、各種本部機能の持株会社への集約・一元的な運用を通じて、グループ経営の一体化・効率化を追求する経営体制のこと；

4. 資本運営方針

(1) 適切な資本水準

「株主還元」「成長投資」のバランスを取りつつ、「健全性」を確保していく観点から、普通株式等Tier1比率（CET1比率）の目標水準を11.5%程度とします。

(2) 株主還元

1株当たり配当金は維持・増加（累進配当）を基本とし、配当性向は2029年度までに50%程度へ引き上げます。また、事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施します。

(3) 政策投資株式の縮減

2030年3月末までに簿価残高を350億円未満へ縮減し、連結純資産比（時価ベース）10%未満を目指します。

以上